

I. イラン核問題と米大統領選挙の影響

田中 浩一郎 (日本エネルギー経済研究所常務理事・中東研究センター長)

前回のイラン報告から3カ月余りが過ぎ、夏の間イランを取り巻く状況はいつそう深刻になっている。本報告は、先に発表されたIAEA報告書の内容を踏まえて、イランの核開発の進捗状況を把握することからはじめ、ほぼ1年を迎えようとしているイスラエルによる対イラン先制攻撃説をめぐる論戦と、そこに影響を及ぼしている米大統領選挙の動きを見ながら、短期的な将来における注意事項を指摘することに主眼を置いている。

まず、核開発の進捗状況に関して、IAEA報告書は、緊迫感と懸念が高まる活動とともに、事態の深刻化を避けることに資する要素についても指摘している。前者は、フォルドゥ濃縮設備 (FFEP) の完成に向けた動きであり、Parchin 軍事施設における土木工事の進行である。メディアがほとんど触れない後者については、短期的な兵器転用の可能性を自ら否定する20%低濃縮ウラン (LEU) の再転換及び燃料成型を筆頭に、高濃縮ウラン (HEU) の痕跡をめぐる疑惑の解消、封印された天然ウランの質量をめぐる相違の修正などである。

話題となっている対イラン攻撃発生の蓋然性であるが、イランが多大な犠牲を払うことになっている制裁強化でも活動が止まっていない現状と、イスラエルが断じて容認しないイランの zone of immunity (安全地帯) への逃げ切りが近づいている。イスラエルと米国は、ともにイランの核化を阻止する点で一致しているが、軍事行動に訴えるぎりぎりのタイミングは同じではない。これは攻撃力の差異に基づく相違である。中でも、zone of immunity の概念は、外交的手段による問題解決の時間的余裕を一気に削ってしまう。

イスラエル国内でも慎重論が噴出しているように、単独攻撃ではイランの核を無力化することは適わず、また、攻撃を思いとどまることも力の平衡が崩れることから容認できない。米大統領選挙の投票日とは無関係に、イスラエルは、米軍の協力を仰ぐか、巻き込むことが目的を達成する上で不可欠である。だが、オバマ氏とロムニー氏は、イランとの「落とし所」をめぐる相違はあるが、どちらも投票までにイスラエルに対して配慮を示す点では同じである。こうした配慮は、さらなる制裁強化、安全保障へのコミットメント強化、最新鋭の武器供与を促す世論形成などとして表れている。

今後の注意事項としては、まず、年末に向けて緊迫感が上昇の一途を辿る局面を再び迎えたものと認識しなければならない。その下で、攻撃命令がイスラエルによって発動される際の予兆を探ることが肝要であるが、イスラエルは、すでに市民に対する心理的な準備を進めており、軍事攻撃と一体で仕掛けられるサイバー攻撃の先例もたびたび発生している。他には米艦船の展開と警戒態勢がひとつの目安になるが、第五艦隊の空母ステニス号が休暇を切り上げて早期出港しており、看過することはでき

ない。米海軍は、現在、旧式の空母の廃艦やオーバーホールを進めており、今後、数年間にわたって戦線に配備できる艦に限りがあるため、空母2隻態勢で有事を迎えることになるだろう。

最後に、緊張状態の連続がもたらす、想定外の出来事への警戒が必要である。今夏、米艦船を当事者とする事故が複数件発生しており、これ自体が緊迫感の高まりを示している。

II. 湾岸諸国の経済動向

永田 安彦 (中東研究センター 副センター長)

(1) 経済指標の動向

問題意識として、原油高を受けて、湾岸諸国は高成長を維持しているが、年々財政支出が拡大しており、将来的に経済は持続可能か、という視点を提起し、GDP、インフレ率、経常収支などの経済指標についてみていく。

湾岸諸国の石油収入の占める比率は、GDP の約 40-50%、輸出収入の 90%前後、財政の歳入の 60-90%といずれも非常に高い水準にあり、石油・ガス収入への依存度は非常に高い。

実質 GDP は 2009 年にリーマンショックの影響で伸び率が低下したが、2010 年、11 年と伸び率は上昇。名目 GDP は原油価格の変動を反映するため、実質 GDP より実感に近い。湾岸諸国の名目 GDP は 2009 年に 15-20%前年比で減少した後、油価上昇により 10 年、11 年と大幅な伸びを示した。

インフレ率では、イランで毎年二桁のインフレ率が続いており、2012 年も経済制裁の影響で厳しい状況にある。また、サウジも高いインフレ率となっているのが注目される。

サウジの財政をみると、歳入の約 9 割を石油収入に依存しているため、財政収支と原油価格との連動性が明確に現れている。

サウジの政府債務は一時、GDP 総額を上回る規模に達したが、財政収支の黒字により徐々に減少している。一方対外資産は 2003-08 年の間で 4,000 億ドル増加し、2010 年、11 年と大幅な積み増しとなった。

経常収支は油価の変動に合わせて経常収支の黒字が変化。特に、サウジとクウェートのシェアが高く推移している。

湾岸諸国の多くが財政支出を拡大させており、その結果として、財政均衡の原油価格水準が上昇している。カタール、クウェートは 40 ドル台と低い、サウジや UAE は 71 ドル、84 ドルと高くなっており、100 ドルを超えているところもある。

IMF は 2012 年 8 月、サウジは超過支出となっていると指摘し、石油収入を将来に亘って温存するには支出が多すぎるとしている。

(2) 欧州経済危機の GCC への影響

欧州の経済危機の GCC への影響について、資源の輸出関連では GCC はアジア重視のため、欧州比率は石油については 10%以下であり、影響は限定的にとらえられる。ただし、原油価格が大幅に下落するような事態が起きれば、歳入の多くを石油収入に依存している GCC にとり甚大な影響が生じる。

(3) サウジアラムコの下流事業戦略

サウジのアラムコが発表した下流事業戦略は精製能力を大幅に引上げる計画で、

原油生産能力を 1250 万 b/d で頭打ちととらえると、原油の輸出減少により、消費地精製方式の日本に影響が及ぶ可能性がある。

(4) 長期エネルギー計画

サウジでは急激なエネルギー需要の増加がみられ、特に、電力需要の伸びが著しい。こうしたなかで最近発表された 2030 年までの長期エネルギー計画は、再生可能エネルギーならびに原子力に重点を置いている。